

千葉県行財政改革計画 改訂原案の概要

改訂のポイント

本県では、若年人口の減少等による競争試験の受験者数の減少に加え、人材の流動化が進む中で定年前の退職者数が増加傾向にあり、人材不足が深刻化していることから、これまで以上に業務を効率化するとともに職員の生産性を向上させ、質の高い行政サービスを提供していく必要がある

Point1 業務の集約化やデジタル技術の活用による業務の効率化

Point2 効果的な人材育成やウェルビーイングの向上による職員の生産性の向上

行財政改革計画指針

- ・方針に「多様な人材が活躍できる魅力ある県庁」を追加
- ・戦略(1)①を「柔軟で機能的な行政経営へ」、
(2)を「職員のウェルビーイングの向上」に変更

(改訂後の指針の構成)

1 理念

時代の変化に対応した県民視点の県政を実現

2 方針

- ・県民から信頼を得られる県庁 ・多様な人材が活躍できる魅力ある県庁
- ・スマートで機能的な県庁 ・市町村とともに自治を担う県庁

3 戦略

(1)未来につながる行財政経営への変革

①柔軟で機能的な行政経営へ ②持続可能な財政構造の確立

(2)職員のウェルビーイングの向上

(3)スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立

(4)連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立

行財政改革計画行動計画

- ・指針で示された戦略に沿って具体的な取組項目を定めている行動計画について、指針の改訂に合わせて取組項目を追加・整理
- ・計画期間は、令和7年度から令和10年度までの4年間

(主な取組項目)

(1)未来につながる行財政経営への変革

- ・新規採用職員等の活躍に向けた支援
- ・主体的なキャリア形成の支援
- ・業務の集約化の推進
- ・窓口業務の見直し
- ・戦略的な広報

(2)職員のウェルビーイングの向上

- ・場所にとらわれない働き方の推進
- ・風通しの良い職場づくり
- ・職員のエンゲージメントの把握
- ・ボトムアップ型の政策提案の実施

(3)スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立

- ・行政文書のデジタル化と業務のペーパーレス化
- ・キャッシュレス決済の推進

(4)連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立

- ・市町村との連携・協働による広域課題への取組

推進体制 (R7.4~)

行政改革推進本部にデジタル改革推進局長を加え、スマート県庁への転換を加速度的に推進

取組の確認・検証

客観的な根拠に基づいて政策を立案・実行・評価するEBPMの手法を参考に、進捗状況の確認と効果の検証を行う

取組項目一覧

柱1 未来につながる行財政経営への変革(1)柔軟で機能的な行政経営へ	
① 効率的な組織と柔軟な人員配置	弾力的な組織の見直し
	適正な定員管理
	柔軟な人員配置
	多様で有為な人材の確保
② 効果的な人材育成に向けた取組の推進	研修の充実・強化
	他団体との人事交流
	新規採用職員等の活躍に向けた支援
	主体的なキャリア形成の支援
③ 多様な人材の活躍に向けた取組の推進	外部人材の活用
	女性職員の更なる活躍の推進
	高齢期職員の活躍の推進
	障害者雇用の促進と活躍の推進
④ 将来を見据えた業務の効率化	業務の集約化・一元化の推進
	窓口業務の見直し
⑤ 内部統制の推進	内部統制体制の整備・運用
⑥ 情報発信力の強化	戦略的な広報による効果的な施策の推進
柱1 未来につながる行財政経営への変革(2)持続可能な財政構造の確立	
① 中長期的に安定的な財政運営	建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
	県有施設長寿命化等推進基金や財政調整基金などの基金の更なる確保・活用
	地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ
② 県税収入等の財源確保	徴収対策の強化等による県税収入の確保
	県有資産の処分・活用等による自主財源の確保
	寄附金収入の確保
③ 事務事業の不断の見直し	当初予算編成における事務事業の見直し
④ 資産マネジメント	公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
	更なる民間活力の導入
⑤ 債権管理の適正化	税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化
柱2 職員のウェルビーイングの向上	
① 多様で柔軟な働き方の実現	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた勤務制度の推進
	場所にとらわれない働き方の推進
② 働きやすく・働きがいのある組織の風土づくり	風通しの良い職場づくり
	職員のエンゲージメントの把握
	ボトムアップ型の政策提案の実施
③ 職員の健康管理・ハラスメント対策	メンタルヘルス対策の推進
	ハラスメント対策の推進

柱3 スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立	
① DXを推進する人材の育成	デジタル人材育成研修等の実施
	行政手続の簡素化・オンライン化
② デジタル技術の活用等による県民サービスの向上	キャッシュレス決済の推進
	アナログ規制の点検・見直し
③ デジタル技術の活用等による行政事務の効率化	行政文書のデジタル化と業務のペーパーレス化
	デジタルツールの効果的な活用
④ オープンデータ利活用の促進	オープンデータの整備と利活用の促進
⑤ 市町村DX推進への支援	自治体の情報システムの標準化・共通化
	スマート県庁への取組を活かした市町村DXの推進
柱4 連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立	
① 市町村との連携・協働	市町村との意見交換
	地域振興事務所を通じた市町村との連携
	市町村との連携・協働による広域課題への取組
	市町村DX推進への支援(再掲)
② 他都道府県との広域連携	地方分権改革の推進に係る提言の実施
	他都道府県との連携による広域課題への取組
③ 民間企業、大学等の連携・強化	大学等との連携
	民間企業等との連携
	公社等外郭団体との連携
④ 県民参画の推進	県民・市民活動団体等との連携・協働
	広聴の仕組みを通じた県民参画の促進

現行の行動計画から削除された取組項目

- ・若手職員育成のためのメンター制度の導入(新規採用職員等の活躍に向けた支援に統合)
- ・職員提案制度の効果的な運用(ボトムアップ型の政策提案の実施に統合)
- ・業務改善を目的としたPTの設置(ボトムアップ型の政策提案の実施に統合)
- ・テレワークの推進(場所にとらわれない働き方の推進に統合)
- ・Web会議の推進(デジタルツールの効果的な活用に統合)
- ・マイナンバーカードの普及・活用(行政手続の簡素化・オンライン化に統合)
- ・定年引上げを見据えた制度の確立(終了)

行動計画個票様式

整理番号	実施部局			主務課			関係課						
分類													
項目名													
現状・課題													
目標													
取組工程	取組内容		R7		R8			R9			R10		
													
													
													
指標	指標項目		区分	基準値（R6）		R7		R8		R9		R10	
				目標	—								
				実績									
				目標	—								
				実績									
				目標	—								
			実績										